



Title	戦前・戦中期大阪の工芸学校と職工学校：大阪市立工芸学校・大阪府立佐野職工学校・大阪府立城東職工学校
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2007, 57(2), p. 1-24
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/17285">https://doi.org/10.18910/17285</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 戦前・戦中期大阪の工芸学校と職工学校

—大阪市立工芸学校・大阪府立佐野職工学校・大阪府立城東職工学校—

沢井 実

### はじめに

戦前のおおさにおける公立の中等工業教育機関としては、市立の工業学校と府立の職工学校があったが、1919年設立の市立大阪実業学校を除いて、前者が甲種の実業学校として設立されたのに対して、後者は乙種の実業学校として設立され、のちに高級科を新設することで甲種実業学校に昇格するといった軌跡を辿った<sup>1</sup>。甲種の市立工業学校の嚆矢は1908年設立の市立大阪工業学校（26年に大阪市立都島工業学校と改称）であり<sup>2</sup>、次に22年設立の市立泉尾工業学校<sup>3</sup>、23年設立の市立工芸学校の順であった<sup>4</sup>。

一方、最初の府立職工学校は1908年設立の大阪府立職工学校（16年に大阪府立西野田職工学校と改称）であり、14年設立の大阪府立職工学校今宮分校（16年に大阪府立今宮職工学校と改称）<sup>5</sup>、大阪府立佐野職工学校（25年設立）、大

阪府立城東職工学校（29年設立）と続いた。

本稿では1920年代に設立された大阪市立工芸学校、大阪府立佐野職工学校、大阪府立城東職工学校の3校を取り上げてみたい。明治後期に続いて、おおさにおける中等工業教育機関設立の第二波を形成したこれらの諸学校が、戦間期から戦時期における激変する環境に対応していかなる展開を遂げたのか、以下では順を追って検討する。

### 1. 大阪市立工芸学校

#### (1) 略 史

1921年2月の大阪市会において中等実業学校4校の新設が可決されたが、そのうち唯一の工芸教育機関として大阪市立工芸学校が設置されることになった。2月の市会には大阪市長池上四郎から「議案第四十一号実業学校創設の件」が提出されたが、その提案説明は「本市ニ於ケル中等実業学校入学志願者ノ数逐年増加シ公私既設学校ノ設備ヲ以テシテハ約其ノ三割余ヲ收容シ得ルニ過キス商工都市タル本市ノ為其遺憾トスル所ナリ仍テ大正十年度ヨリ四箇年間ニ四校ヲ増設シ本市実業教育機関ノ充実ヲ期セム」というものであった。4カ年にわたって総額265万1409円を支出して、第三商業学校（修業年限5カ年、生徒定員約750名）、第四商業学校（5カ年、約750名）、第二工業学校（5カ年、約500名）、工芸学校（5カ年、約500名）の4校を新設するというこの案は異議なく可決された<sup>6</sup>。

表1に示されているように1923年3月に大阪

<sup>1</sup> 詳細は、沢井実「戦前・戦中期大阪の工業学校—大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例—」（『大阪大学経済学』第56巻第4号、2007年3月）2頁参照。

<sup>2</sup> 同校については、沢井実「戦間期における工業学校卒業生の就職・移動・昇進—大阪市立都島工業学校を事例に—」（『大阪大学経済学』第53巻第2号、2003年9月）参照。

<sup>3</sup> 同校については、沢井、前掲論文、2007年参照。

<sup>4</sup> 1919年には市立大阪実業学校（工業本科と商業本科からなる）が設立されるが、設立当初は2年制の乙種実業学校であり、22年度から大阪市立実業学校と改称して3年制となる。

<sup>5</sup> 西野田・今宮の両職工学校については、沢井実「戦間期大阪の職工学校—大阪府立西野田・今宮職工学校を事例に—」（『大阪大学経済学』第55巻第4号、2006年3月）参照。

表1 大阪市立工芸学校の変遷

年月	事項
1923年3月	大阪市立工芸学校が発足。修業年限5ヵ年制、入学資格は尋常小学校卒業。金属工芸科、木材工芸科、工芸図案科の3科（各科定員33名）をおき、4月から大阪市立泉尾工業学校の仮校舎で授業開始。
24年1月	初代校長として土屋安彦就任。
24年9月	新校舎完成、仮校舎から移転。
25年4月	職員と生徒で構成される校友会が結成される。
28年3月	第1回卒業生43名を送り出す。
29年7月	小山幹也が二代校長に就任。
29年12月	校友会会誌『芸草』を創刊。
32年11月	鈴木直則が三代校長に就任。
36年1月	同窓会（29年3月発足）が「大阪工芸会」と改称、活動を活発化する。
40年2月	丹羽賢が四代校長に就任。
41年3月	第二本科（夜間課程）が併置される。応用金属科と応用木材科の2科、修業年限は4年。
43年4月	中等学校令が改正され、修業年限が4年となる。
44年3月	工芸図案科廃止。
44年4月	建築科を新設、金属工芸科を金属工業科に改称し、第一部と第二部に分科。第二本科の応用金属科が金属工業科、応用木材科が木材工芸科に改称。
45年3月	第二本科が第1回卒業生36名を送り出す。
46年3月	真先香苗が五代校長に就任。工芸図案科が復活。金属工業科は第一部・第二部の名称を廃止して金属工芸科に、建築科は建築工芸科にそれぞれ改名。
46年4月	戦災により廃校となった大阪市立難波工業学校木材工業科生徒73名が木材工芸科に編入。
48年4月	修業年限3年の大阪市立工芸高等学校となり、定時制課程は53年3月に独立して大阪市立第二工芸高等学校となる。

[出所] 大阪市立工芸高等学校編『大阪市立工芸高等学校創立40周年記念誌 芸草』1964年、3-9頁、および同編『創立60周年記念誌 芸草』1983年、8-38頁。

市立泉尾工業学校の一部を仮校舎として大阪市立工芸学校が発足した。入学資格は尋常小学校卒業であり、修業年限5年の甲種実業学校であった。同校は金属工芸、木材工芸、工芸図案の3科からなり、4月10日から職員7名、生徒87名で授業が開始された。24年1月には初代校長に土屋安彦が就任し、同年9月には本館・実習場などの新校舎が東成郡天王寺村に完成したため、同校は仮校舎から同所に移転した<sup>7</sup>。設

立時、同校は「校舎の周囲に人家とて一軒もなく全くの田畑で囲まれ、環境の良さこの上もなかった。北よりは天王寺中学の、東よりは明浄高女の、西よりは阿倍野高女のそそぐ風に乗って授業の妙なる音楽を耳にして製図をした事も幾度<sup>8</sup>」といった環境を享受することができた。25年4月には職員と生徒で構成される校友会が組織された。続いて29年3月に大阪市立工芸学校同窓会が発足したものの活動は低調で、36年1月に活性化を狙って大阪工芸会と改称した。

<sup>6</sup> 大阪役所編『大阪市会史』第16巻、1924年、275-277頁。なお第三商業学校は大阪市立東商業学校(1920年4月に開校した東区甲種商業学校が21年4月に市に移管され、同年6月に大阪市立東商業学校と改称)、第四商業学校は大阪市立扇町商業学校(1923年4月開校)、第二工業学校は大阪市立泉尾工業学校(1922年4月開校)である(新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』第6巻、大阪市、1994年、745頁)。

<sup>7</sup> 以下、大阪市立工芸高等学校編『芸草 創立30周年記念誌』1953年、15-42頁、同編『芸草 創立40周年記念誌』1964年、3-8頁、および同編『芸草 創立60周年記念誌』1983年、8-38頁による。

<sup>8</sup> 福山義夫「同窓会の回顧」(大阪市立工芸高等学校編『芸草 創立25年記念号』1950年)48頁。

表2にあるように1925年度において「工芸」を校名に冠した学校は、私立・町立を含めて全国に12校、30年度では10校あった。しかし、多くの工芸学校は伝統的な工芸品生産と密接に関連した「金工」、「木工」、「塗工」などを中心としており、そうしたなかで分科の一つに「工芸図案」を掲げたのは大阪市立工芸学校のみであった<sup>9</sup>。

1929年5月に土屋校長が病没したため、同年7月に大阪市視学の小山幹也が第二代校長に就任する。32年11月に小山校長が大阪市立都島工業学校長に転出したため、同月に第三代校長の鈴木直則が着任した。続いて40年2月に鈴木校長が大阪市立西島工業学校長に転出したため、大阪市立実業学校長の丹羽賢が第四代校長に就任した(表1参照)。

1941年3月には文部省告示をもって第二本科(夜間課程)が併置され、応用金属科と応用木材科の2科(修業年限4年、各科定員30名、入学資格は高等小学校卒業程度)が設けられた。1943年1月の中等学校令の制定によって、43年度から修業年限は1年短縮されて4カ年となった。太平洋戦争末期の44年3月には工芸図案科が廃止され、翌4月には建築科の新設、金属工芸科の金属工業科への改称<sup>10</sup>、第二本科応用金属科の金属工業科への改称、応用木材科の木材工芸科への改称が行われた。45年3月には第二本科が第1回卒業生36名を送り出した。

敗戦後の1946年3月に廃科となっていた工芸図案科が復活し、金属工業科は第一部・第二部の名称を廃止して金属工芸科に、建築科は建築工芸科にそれぞれ改名した<sup>11</sup>。翌4月には5年制の工芸学校に復帰するとともに、戦災で廃校となった大阪市立難波工業学校木材工業科の生

徒73名を木材工芸科に編入させた。学制改革を受けて48年4月に大阪市立工芸学校は全日制の大阪市立工芸高等学校となり、工芸図案科は図案科に、建築工芸科は建築科にそれぞれ改名した。同月には第二本科に図案科と建築科が新設され<sup>12</sup>、53年3月には定時制課程が独立して大阪市立第二工芸高等学校となった。

## (2) 入学と卒業の状況

### 〈入学と卒業の状況〉

表3にあるように後発の甲種工業学校である大阪市立工芸学校の入学倍率は初年度に2倍を超えたものの、その後はその水準を維持することができなかった。先行する市立工業学校として都島工業学校と泉尾工業学校が存在しただけでなく、大阪府立西野田職工学校と大阪府立今宮職工学校の両校も1922年に高級科を新設して甲種の実業学校に昇格していた。

大阪市立工芸学校の入学者が定員の100名を上回ったのは1930年度が最初であり、入学倍率が約3倍になったのは35年度の1カ年のみであった。泉尾工業学校と大阪市立工芸学校の入学倍率を比較すると、33年度までは一貫して後者が前者を上回ったものの、34~41年度で後者が前者を上回ったのは35年度のみであった<sup>13</sup>。25年度の都島の入学倍率が2.7倍、西野田が4.2倍、今宮が4.3倍、30年度の都島が2.9倍、西野田が3.5倍、今宮が3.8倍、35年度の都島が2.6倍、西野田が5.7倍、今宮が5.0倍であったことを考慮すると<sup>14</sup>、後発校である大阪市立工芸学校の生徒確保の難しさがうかがわれる。また1920年代には市立の工業学校・工芸学校の授業料が月額2円50銭(大阪市住民、その他は3円50銭)であったのに対し、府立の職工学校が月

<sup>9</sup> 富山県立工芸学校、名古屋市立工芸学校、京都市立美術工芸学校は「図案」科を有しており、東京府立工芸学校には「製版印刷」科があった。

<sup>10</sup> 金属工業科は第一部と第二部に分科され、それぞれ50名の定員となった。

<sup>11</sup> 第二本科の金属工業科も金属工芸科に改められた。

<sup>12</sup> 昼間・夜間ともに図案・建築・金属工芸・木材工芸の4科となった。

<sup>13</sup> 沢井、前掲論文、2007年、4頁。

<sup>14</sup> 同上論文、3、5頁。

表2 全国の中等工芸学校

1925年度			1930年度		
校名	分科	修業年限	校名	分科	修業年限
青森市立工芸学校	建築	3	青森市立工芸学校	建築	3
	家具	3		家具	3
	建具	3		建具	3
東京府立工芸学校	金属工芸	5	東京府立工芸学校	金属工芸	5
	精密機械	5		精密機械	5
	木材工芸	5		木材工芸	5
	製版印刷	5		製版印刷	5
富山県立工芸学校	木工	5	富山県立工芸学校	木工	5
	金工	5		金工	5
	漆工	5		漆工	5
	図案	5		図案	5
	応用化学	5		応用化学	5
	機械電気	5		機械電気	5
市立甲府工芸学校	土木建築	3	市立甲府工芸学校	建築	3
	木材工芸	3		土木	3
名古屋市立工芸学校	木工	5	名古屋市立工芸学校	木材工芸	3
	図案	5		木工	5
	金工	5		図案	5
津市立工芸学校	建築	3	津市立工芸学校	金工	5
	木材工芸	3		建築	5
	家具	3		建築	3
	玩具	3		木材工芸	3
京都市立美術工芸学校	絵画	5	京都市立美術工芸学校	絵画	5
	図案	5		図案	5
	彫刻	5		彫刻	5
	漆工	5		漆工	5
大阪市立工芸学校	金属工芸	5	大阪市立工芸学校	金属工芸	5
	木材工芸	5		木材工芸	5
	工芸図案	5		工芸図案	5
香川県立工芸学校	彫刻	5	香川県立工芸学校	金工	5
	家具	5		木工	5
	うるし漆	5		漆工	5
	蒔絵	5		建築	5
	彫金	5		大分県日田工芸学校 (学校組合立)	指物
	鍍金	5	漆工		3
	鍍金	5	建築		3
	建築	5			
岡山工芸学校(市立)	木工	3			
	金工	3			
	塗工	3			
大牟田工芸学校(私立)	建築	3			
	家具	3			
大分県日田工芸学校(町立)	指物	3			
	漆工	3			
	建築	3			

[出所] 文部省編『文部省年報』大正14年度, 昭和5年度, 1929年, 1933年。

額1円（8月は徴収なし）であった点も、入学倍率格差の一因であった<sup>15</sup>。

学科別の入学倍率をみると、開校当初の数年間には木材工芸科の人气が高く、1928年度以降は工芸図案科の入学倍率が相対的に高くなり、30年代半ば以降になると金属工芸科の人气が上昇した。

一方、表3から卒業率（卒業生数/入学者数）をみると、1923年度入学者（27年度卒業）の卒業率は49.4%と低く、卒業率が恒常的に80%台を突破するようになるのは31年度入学者（35年度卒業）以降のことであった。学科別にみると創立初期には工芸図案科の卒業率が相対的に低く、26年度入学者28名のうち卒業したのは10名に留まった。

#### 〈父兄の動向〉

表4から大阪市立工芸学校在校生の父兄の職業をみると、1924～27年では「庶業」の割合がもっとも高く、次いで24年を除くと商業が工業を上回っていた。28～41年では28・31～33・40・41に商業が工業を上回っているが、その他の年次では両者の逆転がみられた。

1930～32年には学科別に父兄の職業が分かるが、金属工芸科の場合は3カ年とも工業が商業を上回っているのに対し、工芸図案科では逆に商業が工業を上回っていた。工芸図案科に通う生徒には商家の子弟が比較的多かったのである。

### （3）教育内容と教員層の動向

#### 〈教育の特色〉

ここでは工芸図案科の教育内容についてみてみよう。1928年に制定された学則によると、毎週の授業時数は各学年とも39時間であり、1・2学年は普通科目に力点がおかれ、3学年から

専門科目が中心となった。しかし1・2学年においても「工業図案」9時間、1学年では「自在画」6時間、2学年では「自在画・用器画」6時間がそれぞれ配当され、3学年には「自在画」6時間、「工業図案・装飾図案」8時間、「図案応用品工作」8時間、4学年には「自在画」6時間、「工業図案・装飾図案」8時間、「図案応用品工作」7時間、5学年には「工業図案・装飾図案」17時間、「図案応用品工作」6時間が配当されていた<sup>16</sup>。

1932年度の工芸図案科の状況をもう少し詳しくみると、図案実習の範囲はきわめて広く、染織、印刷、木工、金工、窯業、漆工などに関する図案から総合的な装飾計画、室内装飾設計、陳列窓、店頭装飾、博覧会出品装飾などに及んだ。「第一、第二学年においては図案家として必要な観察力、表現力、創作力等の誘導助成、或は特殊な感覚修練等について初歩的階梯から始め、図案の基礎を大体修め、漸進的に実際の工芸図案に近づかせる。第三学年以上においては各種工芸図案の研究に入り、各方面の研究を行ふのである」といった内容であった。

「図案創作の実力は実習と専門学科との両方面の研究錬磨によってはじめて充実される」のであり、専門科目は図案学、工製品学、工製材料及技法（金工、染織、印刷、木工、漆工、窯業、建築）、様式沿革、広告学、色彩学、特別講義（芸用解剖学、家具沿革、建築沿革、有識故実）などであった。また図案創作には絵画的な能力が不可欠との観点から、生徒は1学年から5学年にわたって日本画と洋画の双方を学び、3・4学年の第3学期には日本画家である岡本大更の講義を受けた<sup>17</sup>。

各種工芸図案についてもその範囲は広く、例えば染織図案では風呂敷、手拭、浴衣地、半襟、着尺地、洋服地、ネクタイ、裾模様、緞

<sup>15</sup> 大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』各年版、「大阪府立佐野職工学校学則」（『大阪府公報』第1203号、1925年3月30日）、および「大阪府立城東職工学校学則」（『大阪府公報』第218号、1929年3月7日）参照。

<sup>16</sup> 前掲『芸草 創立60周年記念誌』8頁。

<sup>17</sup> 以上、「工芸図案科概況」（『芸草』第5号、1934年3月）87頁による。

表3 大阪市立工芸学校学科別入学者数・卒業者数

(人, %)

年度	金属工芸			木材工芸			工芸図案			合計		
	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
1923	52	24	2.2	74	31	2.4	56	32	1.8	182	87	2.1
24		27			29			30		123	86	1.4
25	43	28	1.5	54	28	1.9	45	30	1.5	142	86	1.7
26	49	26	1.9	71	25	2.8	54	28	1.9	174	79	2.2
27	51	23	2.2	67	24	2.8	47	29	1.6	165	76	2.2
28	35	30	1.2	49	34	1.4	53	32	1.7	137	96	1.4
29	41	30	1.4	43	31	1.4	62	30	2.1	146	91	1.6
1930	49	34	1.4	67	35	1.9	77	35	2.2	193	104	1.9
31	41	31	1.3	61	35	1.7	75	32	2.3	177	98	1.8
32	43	29	1.5	72	35	2.1	65	36	1.8	180	100	1.8
33	58	32	1.8	66	35	1.9	90	31	2.9	214	98	2.2
34	50	33	1.5	57	31	1.8	59	34	1.7	166	98	1.7
1935	132	35	3.8	91	33	2.8	83	35	2.4	306	103	3.0
36	75	35	2.1	73	35	2.1	70	34	2.1	218	104	2.1
37	70	35	2.0	60	34	1.8	70	34	2.1	200	103	1.9
38	83	36	2.3	52	35	1.5	52	36	1.4	187	107	1.7
39	68	38	1.8	58	36	1.6	51	36	1.4	177	110	1.6
1940	67	40	1.7	61	36	1.7	39	31	1.3	167	107	1.6
41	56	39	1.4	55	35	1.6	49	35	1.4	160	109	1.5
	金属工芸		木材工芸		工芸図案		合計					
	卒業者	卒業率	卒業者	卒業率	卒業者	卒業率	卒業者	卒業率				
1927	11	45.8	18	58.1	14	43.8	43	49.4				
28	14	51.9	19	65.5	20	66.7	53	61.6				
29	17	60.7	19	67.9	15	50.0	51	59.3				
1930	20	76.9	19	76.0	10	35.7	49	62.0				
31	14	60.9	16	66.7	22	75.9	52	68.4				
32	19	63.3	21	61.8	20	62.5	60	62.5				
33	17	56.7	17	54.8	19	63.3	53	58.2				
34	28	82.4	27	77.1	25	71.4	80	76.9				
1935	25	80.7	27	77.1	27	84.4	79	80.6				
36	24	82.8	39	111.4	33	91.7	96	96.0				
37	26	81.2	27	77.1	28	90.3	81	82.7				
38	28	87.5	26	83.9	25	73.5	79	80.6				
39	32	91.4	22	66.7	32	91.4	86	83.5				
1940	28	80.0	23	65.7	28	82.3	79	76.0				

[出所] 志願者・入学者：1923年度：大阪府役所編『大阪市統計書』大正12年版，1924-34年度：大阪府役所教育部編『大阪市学事統計』各年度，1935-41年度：大阪府役所教育部編『大阪市学事要覧』各年度。

卒業者：1927-33年度：前掲『大阪市学事統計』各年度，1934-40年度：前掲『大阪市学事要覧』各年度。

(注) (1) 入学者・卒業者数については，大阪市立工芸学校校友会編『芸草』各号も参照したが，数字が上記資料と一致しない場合は，『芸草』の数値を採用した。

(2) 卒業率=卒業者数/入学者数。卒業率が100%を超えるのは，卒業者のなかに留年したため遅れて卒業する者などを含むため。

表4 大阪市立工芸学校生徒父兄の職業

(人)

年次	分科	商	工	農	庶	その他	合計			
1924		18	26	3	27	6	80			
25		45	33	2	49	21	150			
26		53	40	2	69	38	202			
27		68	67	3	84	32	254			
		農水産	鉱業	工業	商業	交通業	公務自由業	その他有業者	無職	合計
28		4		53	77	6	42	139	20	341
29		9		77	72	12	15	135	19	339
1930	金属工芸科	4		56	35	1	16	10		122
	木材工芸科	3		50	31	3	20	19		126
	工芸図案科	1		37	39	4	27	24		132
	計	8		143	105	8	63	53		380
31	金属工芸科	4		48	43	4	20	2	3	124
	木材工芸科	4		37	44	10	20	4	14	133
	工芸図案科	1		23	60	6	33	6	12	141
	計	9		108	147	20	73	12	29	398
32	金属工芸科	4		54	47	1	17	11		134
	木材工芸科	6		38	50	6	22	19		141
	工芸図案科	4		33	50	8	24	26		145
	計	14		125	147	15	63	56		420
		農水産	鉱業・工業	商業	通信・運輸業	公務自由業	その他有業者	無職	合計	
33		20	120	134	20	100	2	41	437	
34		17	139	131	21	113		40	461	
1935		17	155	116	19	117		49	473	
36		17	183	107	23	105		50	485	
37		13	188	106	21	104		46	478	
38		10	223	117	37	80		23	490	
39		11	233	118	49	69	15	10	505	
1940		13	112	148	40	57	117	16	503	
41		16	106	174	30	94	142	24	586	

【出所】 1924-34年：前掲『大阪市学事統計』各年度、1935-41年度：前掲『大阪市学事要覧』各年度。

帳、敷物、壁掛などを練習し、広告図案ではレットル、ポスタースタンプ、カタログ、パンフレット、新聞雑誌広告、ポスター、フォルダー、商標などが対象となった<sup>18</sup>。

#### 〈教員層の動向〉

初代校長の土屋安彦は多彩なキャリアの持ち主であった<sup>19</sup>。土屋は1901年7月に東京高等工業学校附設工業教員養成所工業図案科を卒業す

ると同時に、郷里山梨の南都留郡立染織学校（04年に山梨県立工業学校に改称）に就職し、その後07年の設立時から東京府立工芸学校に転じ、さらに10年に母校の東京高等工業学校で教え、翌11年から大陸に渡って南満鉄道工業学校で教鞭をとった。15年の帰国後は甲府市で自営業を営み、その後東京の安全印刷で勤務した後、19年から鹿児島県の始良郡立工業徒弟学校（23年に鹿児島県加治木工業学校と改称）で教え、22年にはふたたび東京に戻って母校で教えた。その土屋が23年2月に教諭として工芸学校に着任し、翌24年1月に初代校長に就任したの

<sup>18</sup> 以上、「工芸図案科概況」（『芸草』第7号、1936年3月）109頁。

<sup>19</sup> 以下、東京高等工業学校編『東京高等工業学校一覽』各年版による。

である。

土屋より1年余り遅れて着任した山崎武三郎によると(表5参照),土屋は「大阪に於ける工芸教育の真の進み方を樹立されまして、職員生徒を励ましつゝ、一意専心邁進された」のであり、「大掃除には自ら雑巾を手にして便所の掃除をもして居られ」、「工芸の作品に就いては社会生活に即応する作品でその難易大小を問わず各々その心魂を打込んだ自己の個性と特徴を充分発揮したものでなくてはならぬことを」強調し、「実に温みの深い愛情のこまやかな方で、職員にも生徒にも一様に我が子の如くいつくしみをかけ」て学校経営に当たった<sup>20</sup>。

表5に示されているように学年進行にともなって「教諭」陣<sup>21</sup>も充実していった。数年で退職や他所に転じる教諭は比較的少なく、5年を超えて大阪市立工芸学校に在職する教諭もそれほど珍しくなく、木材工芸科長を務めた南園義明の場合は15カ年を超えた<sup>22</sup>。もちろん他校に転じるケースも多く、13年以上務めて「図案教育の為その明晰にして含蓄ある講義と優れた御指導とを致され多くの人材を世に送った」山口正城は1939年6月に京都市立第二工業学校玩具科長に栄転したが、その後任には山城の後輩である渡辺賢一が着任した。渡辺は東京高等工芸学校工芸図案科を32年に卒業した後、東京で図案業を自営し、その後埼玉県商工技手、広島県立福山工業学校をへて39年7月に大阪市立

工芸学校に着任した<sup>23</sup>。

1930年5月時点の大阪市立工芸学校の教員の学歴構成をみると、表6の通りであった。専門学校卒が16名ともっとも多く、その他さまざまな学歴の持ち主から構成された。34年時点の専門科目担当教員をみた表7によると、専門学校卒業者は東京高等工業学校、東京高等工芸学校、東京美術学校、大阪高等工業学校卒業で占められていた。また第二代校長の小山幹也、第三代校長の鈴木直則はいずれも東京高等工業学校附設工業教員養成所卒業者であった。

#### (4) 就職状況

##### 〈初職市場〉

大阪市立工芸学校卒業生の卒業直後の就職状況、すなわち初職市場の動向をみたのが表8である。第1回卒業生の場合、個人商店と個人工場がほぼ拮抗し、上級学校に進学した者が5名いた。1928年度卒業生では個人工場、29年度卒業生では工業会社に就職した者がもっとも多かった。30年度以降は区分が変わるが、「工業・鉱業」関係が突出して多く、次いで「商業」あるいは「公務自由業」であった。学科別にみると工芸図案科卒業生の場合、「商業」関係への就職者が相対的に多かったといえる。

工芸図案科の第1回・第2回卒業生の就職状況は「商店意匠図案部、製造工場、図案調整所、百貨店意匠図案部、広告社、印刷会社其他会社の意匠部等々」といわれ、上級学校では京都高等工芸学校と東京美術学校などに進学した<sup>24</sup>。

もう少し具体的に初職市場をみると表9の通りであった。金属工芸科では電気器具製作所などが重要な就職先であり、自営も無視できないことが分かる。木材工芸科卒業生では電器製作

<sup>20</sup> 山崎武三郎「土屋校長を偲びて」(前掲『芸草 創立30周年記念号』7-8頁。土屋は1929年5月に病没したが、24年後の1953年9月27日に同窓会である大阪工芸会の手によって胸像除幕式が行われ、碑文には「大阪に於ける工芸教育の先駆者土屋安彦先生の清廉な風格と無言の温情は幾多の教え子達の胸を深く打たずにはおかなかった」と記された(「初代校長土屋安彦先生胸像除幕式」、同上書、75頁)。

<sup>21</sup> 教員は、教諭、教員嘱託、助教諭、助手、実習教員に分かれた。

<sup>22</sup> 1940年6月に「先生は(中略)今回一身上の御都合で育英界を去られ、産業界第一線で御活躍なさる事になった(「職員異動」『芸草』第12号、1941年3月、107頁)。

<sup>23</sup> 「職員異動」(『芸草』第11号、1940年5月)98頁。なお渡辺は1958年4月に図案科科長から大阪市立工芸高等学校校長に昇進した。

<sup>24</sup> 「工芸図案科概況」(『芸草』創刊号、1929年12月)72頁。

表5 大阪市立工芸学校「教諭」の異動状況（1923～40年）

氏名	就職	辞職	在任期間	転任先
土屋安彦	23年2月	29年5月	6年4カ月	
高久栄一	23年3月	28年7月	5年5カ月	
新谷勇太郎	23年4月	32年3月	9年	
杉山知多郎	23年4月	25年10月	2年7カ月	
市古廣治	23年6月	25年9月	2年4カ月	
早田博雅	24年1月			
稲田正一	24年3月	32年3月	8年1カ月	
山崎武三郎	24年4月			
長谷川義隆	24年12月	31年7月	6年8カ月	香川県立工芸学校教諭
宮澤均	24年12月			
南藺義明	24年12月	40年6月	15年7カ月	
三井靖彦	25年3月	40年3月	15年1カ月	
山田外夫	25年4月			
和田織三郎	25年4月			
中野作次郎	25年9月	32年3月	6年7カ月	
溝田義道	26年3月	27年4月	1年2カ月	
吉川政治	26年4月	28年6月	2年3カ月	
荻沼政男	26年4月	36年3月	10年	大阪府立西野田職工学校教諭
山口正城	26年4月	39年6月	13年3カ月	京都市立第二工業学校教諭
山口武虎	26年4月	28年4月	2年1カ月	
山千代重三	26年4月	40年4月	14年1カ月	
山本春水	26年4月	33年11月	7年8カ月	鹿児島県立加治木工業学校校長
田中貞二	27年3月			
長島象助	27年3月	40年4月	13年2カ月	
横野憲夫	27年5月			
山本正麿	28年3月	33年5月	5年3カ月	井上製作所品川分工場主任
渡辺喜三	28年8月			
宮本忠平	28年11月	31年4月	2年6カ月	
小山幹也	29年7月	32年11月	3年5カ月	大阪市立都島工業学校校長
菅原善治	31年10月	39年6月	7年9カ月	
鈴木直則	32年11月			
新平八郎	33年6月	33年12月	7カ月	
吉田銚次郎	33年12月			
中島清	35年3月	36年3月	1年1カ月	
三船修	35年3月	40年5月	5年3カ月	大阪市立都島工業学校教諭
淀井敏夫	36年3月	40年5月	4年3カ月	
井上利夫	36年3月	40年3月	4年1カ月	大阪市立西島工業学校教諭
上神忠承	36年3月			
村田與一	36年3月			
芳賀登	36年4月			
稲田実	38年3月			
丹羽正夫	39年2月	40年3月	1年2カ月	大阪市立西島工業学校教諭
渡辺賢一	39年7月			

【出所】 大阪市立工芸学校校友会編『芸草』各号より集計。

表6 大阪市立工芸学校・大阪府立佐野職工学校・大阪府立城東職工学校教員の学歴構成（1930年5月）

校長	東高工・ 教員養成所	関西大学	東高工・ 教員養成所
帝大・官公立大学選科 高等師範		1	1
臨教	2	2	3
私大	1	1	
官公立専門学校	16	6	6
私専	2	1	
文検認可	5	1	1
小本正中等程度	2	5	
その他	6		6
合計	34	17	17

〔出所〕大阪府督学課編『大阪府教育要覧』1931年、67頁。

（注）（1）左欄は工芸，中欄は佐野，右欄は城東。

所，百貨店，車輛会社，家具装飾店などが多く，1934・35年度の工芸図案科卒業生も幅広い分野に進出していることがうかがわれる。

初職市場の動向と密接に関連する制度として，大阪市立工芸学校では基本的に最終学年である第5学年生に対して夏期休暇中に「現業練習」を実施した。例えば1931年度の金属工芸科では「八月一日より二十日間第五学年生七名は高尾銅器研究所，矢倉鋳造所，日本アルミニウム製造株式会社，坂本銀器製作所，久保田鉄工所，及び市電今福車輛工場に於て現業練習を行」った<sup>25</sup>。現業練習制度は必修ではなく，31年度生徒は合計14名であったから半数が外部の事業所で実習を経験したことになる。32年度の金属工芸科の実績は低調であり，「例年夏期休暇を利用して行ふ現業練習は希望者極めて少なく」，卒業予定者19名中3名が実習を行っただけであった<sup>26</sup>。

しかしこうした状況も1934年度を境に金属工芸科では大きく変化していく。金属工芸科では

同年に卒業予定者28名のうち13名が現業練習に参加し<sup>27</sup>，木材工芸科では27名中7名（2名が船木家具装飾店，5名が山谷洋家具合資会社で練習）<sup>28</sup>，工芸図案科では33年3月から4月にかけて4年生2名が早川金属工業研究所，34年8月に5年生9名が吉田鹿之助商店で練習を行った（5年生総数は25名）<sup>29</sup>。

1935年度の現業練習の実績は，金属工芸科（卒業予定者25名）は日本アルミニウム製造所4名，南海鉄道株式会社天下茶屋工場2名，松下電器製作所第六工場3名，同第四工場1名，造幣局2名（うち1名は3年生），大阪車輛製造株式会社1名，市電気局福町車輛工場3名，大阪鍍金工業株式会社1名，合計16名（3年生を除く）<sup>30</sup>，木材工芸科（卒業予定者27名）は日本木管株式会社2名であった<sup>31</sup>。36～39年度の現業練習の実績は表10の通りである。金属工芸科の場合は卒業予定の5年生のほとんどが現業練習に参加しているのに対し，37・38年度の木材工芸科卒業予定者は約半数が現業練習を体験し，兩年度の工芸図案科の場合，現業練習は低調であったが，39年度には一挙に増加した。

昭和恐慌期に低迷した初職市場も景気回復とともに活性化し，例えば工芸図案科1934年度卒業生は「その殆んど全部は，卒業と同時に各方面に就職勤務の予定であ」<sup>32</sup>り，木材工芸科36年度卒業生の場合も「工芸健児を社会は大歓迎で採用申込殺到し，就職先選定に苦心の状態」<sup>33</sup>あり，「採用申込数ノ如キモ三倍以上ニ達シ」<sup>34</sup>た。戦時期になるととくに金属工芸科卒

<sup>27</sup> 「金属工芸科概況」（『芸草』第6号，1935年3月）88頁。

<sup>28</sup> 「木材工芸科概況」（同上誌）97頁。

<sup>29</sup> 「工芸図案科概況」（同上誌）100頁。

<sup>30</sup> 「金属工芸科概況」（前掲『芸草』第7号）101頁。

<sup>31</sup> 「木材工芸科概況」（同上誌）109頁。

<sup>32</sup> 前掲「工芸図案科概況」1934年3月，88頁。

<sup>33</sup> 「木材工芸科概況」（『芸草』第8号，1937年3月）106頁。

<sup>34</sup> 「木材工芸科概況」（『芸草』第9号，1938年3月）100頁。

<sup>25</sup> 「金属工芸科」（『芸草』第4号，1933年3月）64頁。

<sup>26</sup> 「金属工芸科概況」（前掲『芸草』第5号）81頁。

表7 大阪市立工芸学校の専門科目担当教員（1934年）

氏名	担当科目	出身校	卒業年	専攻	卒業直後の就職先
鈴木 直則	校長, 修	東京高等工業学校附設工業教員養成所	1912	機械	愛知県立工業学校
渡邊 喜三	修, 図案, 工芸史	東京高等工業学校附設工業教員養成所	1911	工業図案	愛知県立工業学校
早田 博雅	工作法, 工具設計, 工業経営	大阪高等工業学校	1906	機械	鉄道作業局
吉田銚次郎	工芸材料及技法, 色彩, 図案	東京高等工業学校	1917	工業図案	福沢商店(東京)
宮澤 均	工作法, 材料学, 図案法	東京美術学校	1924	鋳造	大阪市立工芸学校
長島 象助	工芸材料及技法, 特別講義, 絵画				
南蘭 義明	工作法, 実習				
山田 外夫	工芸材料及技法, 工芸品学, 図案学	東京高等工芸学校	1925	工芸図案	大阪市立工芸学校
菅原 義治	板金実習, 鍍金実習				
田中 貞二	工芸史, 技法講義, 絵画	東京美術学校	1924	漆工	大阪市立工芸学校
荻沼 政男	工作機械, 室内装飾法, 製図	東京高等工芸学校	1926	木材工芸	大阪市立工芸学校
山口 正城	様式沿革, 図案学, 広告学	東京高等工芸学校	1926	工芸図案	大阪市立工芸学校
矢部 柄夫	工作法, 板金実習				
中谷 英三	工芸材料及技法, 実習				
赤松 麟作	絵画(西洋画)				
伊藤 幸市	実習(板金)				
能守安太郎	板金, 実習, 図案	東京美術学校	1912	金工	

[出所] 東京美術学校々友会編『東京美術学校卒業生名簿』昭和2年版, 1927年, 中等教科書協会編『中等教育諸学校職員録』第31版, 1934年, 堤耕作編『日本技術家総覧』昭和9年版, 日刊工業新聞社, 1934年, 東京高等工業学校編『東京高等工業学校一覧』各年度版, 東京高等工芸学校編『東京高等工芸学校一覧』各年度, および大阪高等工業学校編『大阪高等工業学校一覧』各年度。

(注) (1) 空欄は不明。

業生への求人が殺到し, 37年度卒業生に対しては「採用申込みも五倍以上に達した<sup>35)</sup>」。木材工芸科38年度卒業生についても「特に軍需関係方面から多くの採用申込殺到し, その選定に苦心をした様な状態で<sup>36)</sup>」あり, 木材工芸科39年度卒業生も「採用申込は年と共に加はり卒業者数の数倍に達する現況<sup>37)</sup>」であった。

戦時期になると初職市場のあり方に大きな影響を与える諸労働統制が実施された。まず1938年度卒業生に対しては38年12月中旬から28日にかけて補充授業が実施され, 自営および上級学校進学希望者を除く全員が39年1月上旬から「現場実習生」・「現場修業生」として既に就

職の決定している工場に赴いて作業に従事したため, 5年生に関しては通常の3学期の授業が省略された形となった<sup>38)</sup>。続いて39年度になると5年生の現場就業がさらに早まって11月からとなったため, 5年生に対しては7月30日まで補充授業が行われた<sup>39)</sup>。とくに金属工芸科については, 38年8月公布の「学校卒業生使用制限令」によって, 厚生大臣の指定学科目として機械科に包含されることになったため, 厚生大臣指定の採用割当に従って11月から「現場就業生」として派遣された金属工芸科5年生は派遣先がそのまま就職先となった<sup>40)</sup>。指定されてい

<sup>35)</sup> 「金属工芸科概要」(『芸草』第10号, 1939年3月) 110頁。

<sup>36)</sup> 「木材工芸科概要」(同上誌) 113頁。

<sup>37)</sup> 「木材工芸科概要」(前掲『芸草』第11号) 95頁。

<sup>38)</sup> 前掲『芸草』第10号, 109, 112, 116頁。

<sup>39)</sup> 前掲『芸草』第11号, 88, 91頁。

<sup>40)</sup> 同上誌, 93頁。

表8 年度別大阪市立工芸学校卒業生の進路

(人)

年度	学科別	身分別	自家営業	個人商店	個人工場	商社会社	工業会社	運輸	官公衛	教員	上級学校在学者	その他	合計
1927			2	11	9	6			3	1	5	6	43
28	金属工芸 木材工芸 工芸図案		2		8		2		1			1	14
			3	2	3	1	4			2		4	19
			1	2	9	3	3					1	20
		計	6	4	20	4	9		1	2	1	6	53
29	金属工芸 木材工芸 工芸図案		4	3	4		5		1				17
			2	1	3		10	1	1		1		19
				3	4		2		2		1	3	15
		計	6	7	11		17	1	4		2	3	51
1930	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者								1			19
		業主 職員 労務者		2						6			19
		業主 職員 労務者		10			1			1	1		10
		計		4	3				1	8			48
31	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		1				1					16
		業主 職員 労務者		5			1					1	16
		業主 職員 労務者		13	1			1					22
		計		1	5			3	1			1	54
32	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		18	1								19
		業主 職員 労務者		14					2	5			21
		業主 職員 労務者		9	4	1	6						20
		計		41	5	1	6		2	5			60
33	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		15					2				17
		業主 職員 労務者		12	3				2				17
		業主 職員 労務者		14	5								19
		計		41	8				4				53
34	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		27	1								28
		業主 職員 労務者		22	1		2		2				27
		業主 職員 労務者		22			3						25
		計		71	2		5		2				80
1935	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		20	4		1						25
		業主 職員 労務者		23	4								27
		業主 職員 労務者		15	8		4						27
		計		58	16		5						79
36	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		23						1			24
		業主 職員 労務者		33	4	1			1				39
		業主 職員 労務者		20	9		4						33
		計		76	13	1	4		1	1			96
37	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		24			1		1				26
		業主 職員 労務者		15	8					4			27
		業主 職員 労務者		10	14		4						28
		計		49	22		5		1	4			81
38	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		26			1		1				28
		業主 職員 労務者		26									26
		業主 職員 労務者		8	15			2					25
		計		60	15		1	2	1				79
39	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		30					2				32
		業主 職員 労務者		14	2		3		2	1			22
		業主 職員 労務者		8	14		3		2	5			32
		計		52	16		6		6	6			86
1940	金属工芸 木材工芸 工芸図案	業主 職員 労務者		19			4		5				28
		業主 職員 労務者		14		5			2	2			23
		業主 職員 労務者			9		7	11	1				28
		計		33	9	5	11	11	8	2			79

【出所】 1927-33年度：前掲『大阪市学事統計』各年度，1934-1940年度：前掲『大阪市学事要覧』各年度。

（注）（1）1930・31年度の身分別区分（業主・職員・労務者）は、「農林水産業」から「雑業」までの区分。



表10 現業練習先一覧

(人)

1936年度		1937年度		1938年度		1939年度	
練習先	人数	練習先	人数	練習先	人数	練習先	人数
日本アルミニウム製造所	11	日本アルミニウム製造所	8	中島機械製作所	2	東洋可鍛鑄工所	10
造幣局	4	造幣局	2	造幣局	2	松下電器	7
松下電器産業	6	津山商店	1	大阪車体製造	2	早川金属工業	3
日本ペン先	1	早川金属工業研究所	3	草場計器製作所	3	協和製作所	2
南海鉄道	1	日本ペン先	2	金田鉄工所	1	プラトン文具製作所	2
三好アルミニウム製造所	1	高田アルミニウム製造所	3	プラトン文具	1	大阪車体製造	2
合計	24	中田造船所	1	松下電器産業	4	北中製作所	2
卒業予定者	24	工業奨励館	1	梅鉢車輛	4	大國芸術鑄金所	1
中原家具裝飾店	2	朝日照明	1	都ゴルフオーラー商工所	1	遠倉松太郎製作所	1
船木家具裝飾店	5	合計	22	合計	20	山田友鉄工所	1
長瀧家具裝飾店	1	卒業予定者	26	卒業予定者	28	合計	31
日本曲木工業	2	岡田商店	2	梅鉢車輛	3	卒業予定者	32
山崎家具裝飾店	1	大阪清水製作所	2	大丸家具製作所	3	十合百貨店	6
市電気局扇町工場	3	中原家具裝飾店	2	中原家具裝飾店	1	松阪屋百貨店	10
三村家具裝飾店	1	大丸家具製作所工場	2	島野三秋	1	阪急百貨店	5
高川藤家具製作所	2	早川金属工業研究所	6	船木家具裝飾店	2	松下電器産業	3
南海天下茶屋工場	1	合計	14	日本曲木工業	2	宣伝社	2
富士建築工芸	2	卒業予定者	27	山崎商店	1	大阪毎日新聞社	1
松下電熱	3	早川金属工業研究所	1	合計	13	商工省工芸指導所大阪支所	1
松下無線	11	日本アルマイト工業	1	卒業予定者	26	合計	28
合計	34	津山硝子店	2	旭広告	2	卒業予定者	32
卒業予定者	39	合計	4	松下電器産業	3		
松下電器産業	7	卒業予定者	28	合計	5		
夕刊大阪新聞社	5			卒業予定者	25		
住江織物	2						
宝塚劇場	1						
合計	15						
卒業予定者	33						

〔出所〕 大阪市立工芸学校校友会編『芸草』第8号, 1937年3月, 102, 107, 110頁, 第9号, 1938年3月, 97, 101, 106頁, 第10号, 1939年3月, 110, 113-114, 117頁, 第11号, 1940年5月, 91-92, 98頁。

(注) (1) 各年度とも上段は金属工芸科, 中段は木材工芸科, 下段は工芸図案科。ただし, 39年度は上段は金属工芸科, 下段は工芸図案科。

(2) 3年生, 4年生の練習は除く。

ない木材工芸科5年生も工芸図案科5年生も実質的には金属工芸科となんら変わらず, 木材工芸科は「十一月中旬より現場練習生として実業に就き, 各方面で貴き体験を積みつゝあったが, 卒業後も大体同所にて活躍して<sup>41)</sup>おり,

工芸図案科の場合も「夏期休暇中第三期の授業を受けしめ十一月十一日よりその大多数は現場修業生として卒業後就職決定先に於て夫々活

<sup>41)</sup> 「木材工芸科概況」(前掲『芸草』第12号) 106頁。

躍<sup>42</sup>」したのである。

戦時体制が深まった1940年の夏期休暇中には、例年実施されていた現業練習が受け入れ側の繁忙のため実施されなかった<sup>43</sup>。しかし5年生を11月から就業させる方式には批判もあったようである。工芸図案科40年度卒業生については、「昨年の如く学年半ばにして、現場修業生として職場に送る制度は改められ、学校に於て鋭意修学し<sup>44</sup>」た。しかしこの修正も1年しか続かなかった。つまり41年度卒業生については、太平洋戦争開戦直後に3カ月の繰り上げ卒業、41年12月卒業が実施されたからである。

最後に1939年度卒業生の就職先をみると表11の通りであった。かつての「金属工芸」・「木材工芸」関係の中小工場・商店は姿を消し、人為的な採用割当の結果、就職先には代表的な軍需会社が並ぶようになった。木材工芸科での百貨店関係が数年前のなごりをとどめているといった状態であった。こうしたなかで卒業生9名を商店に送り出していた工芸図案科は時代の要請にいかに応えるかがしだいに大きな課題となりつつあった。

#### 〈移動状況〉

次に大阪市立工芸学校卒業生の就職後の移動状況についてみてみよう。表12にあるように昭和恐慌期をはさんだ労働市場の低迷期にもかかわらず、卒業生の移動が一定程度継続していたことが分かる。もちろん勤務先の業績不振によって移動を余儀なくされるケースもあったものと思われるが、より満足のいく職場を探しての自主的な移動も数多く含まれていたのである。

続いて表13から工芸図案科卒業生の就職先のストック値をみると、36年度末では会社、自営、商店、工場の順であったが、戦時期の39年度末になると入営其他が一挙に増え、自営が大

表11 1939年度卒業生の就職先

就職先	人数
満州工作機械(株)	2
大阪大学産業科学研究所	1
(株)大阪鉄工所	3
愛知時計電機(株)	3
(株)三菱重工業名古屋発動機製作所	1
滝澤鉄工所	2
立川飛行機(株)	1
汽車製造(株)大阪支店	2
松下電器産業(株)	1
帝國製鉄(株)	1
華北交通(株)	1
(株)日本アルミニウム製造所	1
川西航空機(株)	1
トヨタ自動車工業(株)	1
陸軍砲兵工廠	2
昭和金属工業(株)	1
大阪府工業奨励館	1
梅鉢車輛(株)	1
(名)井澤鉄砲製造所	1
延原製作所	1
自営	2
上級学校	2
小計	32
(株)川崎造船所	2
(株)大阪鉄工所	2
福田軽飛行機(株)	2
梅鉢車輛(株)	2
中原家具装飾店	2
松下電器産業(株)	1
早川金属工業(株)	1
南満州鉄道(株)	1
陸軍造兵廠大阪工廠	1
(株)阪急百貨店	1
(株)高島屋	1
自営	3
上級学校志望	3
小計	22
会社	8
工場	4
百貨店	4
商店	9
官衙学校	2
上級学校志望	5
小計	32

[出所] 「木材工芸科概要」(前掲『芸草』第11号)95頁、「工芸図案科概要」(同上誌)97頁、および「金属工芸科概要」(『芸草』第12号、1941年3月)104頁。

(注) (1) 上段は金属工芸科、中段は木材工芸科、下段は工芸図案科。

(2) 木材工芸科・工芸図案科は就職決定先。

<sup>42</sup> 「工芸図案科概要」(前掲『芸草』第11号)97頁。

<sup>43</sup> 「金属工芸科概要」(前掲『芸草』第12号)104頁。

<sup>44</sup> 「工芸図案科概要」(同上誌)109頁。

表12 大阪市立工芸学校卒業生の移動状況

1928年3月 卒業者	1929年3月 卒業者	1929年6月	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1933年	1930年3月 卒業者	1930年10月	1931年10月	1933年	1933年
金属 工芸	A A 東京遊学中 A B 近衛町砲二中隊 A C 篠山歩兵七連隊 A D 青柳染工場 A E 日本綿工業会社 A F 大工機工業学校製材 A G 富工業機精製部 A H ○ A I 聯合金工業(株) A J 藤沼工場 A K 自営	1929年6月	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1930年3月 卒業者	1930年10月	1931年10月	1933年	1933年
木材 工芸	A L 尾張屋装飾店 A M 自営 A N 尾張屋装飾店 A O 前田商店 A P 大丸家具設計部 A Q 清水製作所 A R 藤崎工業学校製材 A S 荒川洋家具店 A T 白根呉服店器具部 A U 南米ブラジル A V 大林組 A W 大阪府女子師範学校 A X 三越家具部 A Y 自営 A Z 尾張屋装飾店 B A 東京美術学校 B B 高島屋宣伝部 B C 立命館大学 B D 自営 B E 洋画研究中 B F 十合呉服店意匠部 B G 田村飾物店図案部 B H 自営 B I 大坂市立蹴鞠外小校 B J 泰美スタジオ経営 B K 上村図案所 B L 日東印刷機 B M 東京美術学校 B N 山城屋本店 B O 自営 B P 自営 B Q 「卒業生現状」昭和四年六月調(「芸草」創刊号, 1929年12月) 119-122頁、「卒業生現状」昭和五年十月調(「芸草」第2号, 1930年12月) 136-141頁、「卒業生現状」昭和六年十月調(「芸草」第3号, 1931年12月) 132-142頁、「同窓会名簿」(「芸草」第5号, 1934年3月) 123-132頁。	1929年6月	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1930年3月 卒業者	1930年10月	1931年10月	1933年	1933年
工芸 図案	B R 仁丹本舗 B S 青木染工場 B T 朝日工業社 B U 自営 B V 今村アトリエ B W 今村鍍金所 B X 専修大学 B Y 自営 B Z 自営 C A 友部鍍金所 C B 自営 C C 亀文堂 C D 市立工芸 C E 松阪木工所 C F 山谷工場 C G 松原木工所 C H 松原木工所 C I 白木屋 C J 大林組工作所 C K 大林組工作所 C L 滋賀県立農学校 C M 自営 C N 自営 C O 自営 C P 自営 C Q 自営 C R 自営 C S 自営 C T 自営 C U 自営 C V 自営 C W 自営 C X 自営 C Y 鯉川芳雲図案所 C Z 京高高等工芸学校 D A 大阪松屋意匠部 D B 浮田電気営業所 D C 藤岡図案所 D D 住江織物 D E 朝鮮 D F 腕錶製造部 D G 千伝社 D H 伊藤軍需品(株) D I 玉置袋物店 D J 自営 D K 自営 D L 自営 D M 自営 D N 自営 D O 自営 D P 自営 D Q 自営 D R 自営	1929年6月	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1930年3月 卒業者	1930年10月	1931年10月	1933年	1933年
工芸 図案	B R 仁丹本舗 B S 青木染工場 B T 朝日工業社 B U 自営 B V 今村アトリエ B W 今村鍍金所 B X 専修大学 B Y 自営 B Z 自営 C A 友部鍍金所 C B 自営 C C 亀文堂 C D 市立工芸 C E 松阪木工所 C F 山谷工場 C G 松原木工所 C H 松原木工所 C I 白木屋 C J 大林組工作所 C K 大林組工作所 C L 滋賀県立農学校 C M 自営 C N 自営 C O 自営 C P 自営 C Q 自営 C R 自営 C S 自営 C T 自営 C U 自営 C V 自営 C W 自営 C X 自営 C Y 鯉川芳雲図案所 C Z 京高高等工芸学校 D A 大阪松屋意匠部 D B 浮田電気営業所 D C 藤岡図案所 D D 住江織物 D E 朝鮮 D F 腕錶製造部 D G 千伝社 D H 伊藤軍需品(株) D I 玉置袋物店 D J 自営 D K 自営 D L 自営 D M 自営 D N 自営 D O 自営 D P 自営 D Q 自営 D R 自営	1929年6月	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1933年	1930年10月	1931年10月	1930年3月 卒業者	1930年10月	1931年10月	1933年	1933年

(注) (1) \*印は、原資料のページ破損により不明。  
(2) ○印は、左欄と同じ勤務先であることを示す。

表13 工芸図案科卒業生の就職先

(人)

就職先	36年度末	39年度末
会社	68	74
工場	21	45
百貨店	15	15
商店	29	35
官衙学校	18	20
自営	36	11
上級学校在学	2	11
入営其他	9	61
合計	198	272

[出所] 「工芸図案科概要」(前掲『芸草』第9号)105頁, および「工芸図案科概要」(前掲『芸草』第12号)108頁。

大きく減少しているのが印象的である。

## 2. 大阪府立佐野職工学校

### (1) 略 史

1909年に泉南郡の篤志家である寺田利吉が私財10万円を同郡に寄付した。泉南郡では寄付金のうち4万円を使って郡立泉南実業学校の校舎を建築し, 残金6万円を基本財産として管理した。22年12月に同校の府立移管(移管と同時に校名を府立泉南農学校と改称)および6万円の府の特別会計への移管が決定されたが, 府立泉南農学校への入学希望者が漸減したため, 「同地方が所謂泉州織物を産出する機業地たるに鑑み, 地方色を帯びたる工業学校に改むるの案」が提出され, 23年の通常郡部会で可決された<sup>45</sup>。

その結果, 表14に示されているように1925年4月に大阪府立泉南農学校の校舎の一部を使用して, 第3番目の府立職工学校として大阪府立佐野職工学校が開校した<sup>46</sup>。定員は紡織科35

名, 機械科35名の合計70名であり, 修業年限は3カ年, 入学資格は尋常小学校卒業であった<sup>47</sup>。当初の校長事務取扱には府立今宮職工学校長の佐藤秀也が就任し, 26年7月に小山平治が初代校長に就任した。設立当初は運動場もなかった佐野職工学校であったが, 32年12月に改築案が府会を通過し, 佐野町から5000坪の敷地が提供された。34年9月の室戸台風によって紡織工場と機械工場が大きな被害を受けたが, 35年3月には新校舎が竣工した。

1936年3月には第二代校長に山田庸が就任し, 翌4月には高級科が設置された<sup>48</sup>。日中戦争が始まった直後の37年8月には機械工不足に対応して機械科第二部が開設され, 中学校卒業生を6カ月で速成教育した。41年3月には専修科(1年制)が設置され, 旋工科, 仕上科, 製図科の3科がおかれ, 翌4月には校名が大阪府立佐野工業学校と改められた。続いて42年3月に機械科第二部が廃止され, 翌4月には第2本科(機械科)と専修科(機械科)が開設され, 10月には工業技術訓練所も開設された。44年3月には夜間の第二工業学校が設置されたが, 機械科定員80名を第一次募集で確保できず, 5月に第二次募集を行って定員を満たし, また同月には第三代校長として諸熊壮一が着任した。45年に入ると第二工業学校生徒の登校は月3回と決定され, 灯火管制の関係から授業が昼間に実施されることもあった。

戦後になると1947年3月に第2本科と専修科が廃止され, 48年4月には新制高校である大阪府立佐野工業高等学校となり, 同年9月には定時制も発足した。

<sup>47</sup> 大阪府産業教育90年記念会編『大阪府産業教育90年記念誌』1975年, 217頁。

<sup>48</sup> 佐野職工学校および後述の城東職工学校への高級科設置希望は, 早くも1931年の通常大阪府会でも出され, 34年の通常大阪府会でもふたたび学務部審査委員長から設置希望が提出されていた(大阪府会史編纂委員会編『大阪府会史』第四編上巻, 1957年, 170, 469頁)。

<sup>45</sup> 以上, 大阪府内務部編『大阪府会史』第三編, 下巻, 1933年, 1100-1101頁による。

<sup>46</sup> 以下, 大阪府立佐野工業高等学校編『佐野工六十年史』1985年, 9-20頁, および創立80周年記念誌編集委員会編『佐野工八十年史』大阪府立佐野工科高等学校, 2005年, 16-25頁による。

表14 大阪府立佐野職工学校・城東職工学校の歩み

年月	事項
1925年 4月	大阪府立佐野職工学校、泉南農学校の校舎の一部を使用して開校。定員紡織科35名、機械科35名、修業年限3年。
26年 7月	小山平治、初代校長に就任。
28年 3月	第1回卒業式挙行。
32年 5月	同窓会発足。
35年 7月	新校舎に移転。
36年 3月	山田庸、第二代校長に就任。
4月	高級科を設置。
37年 8月	機械科第二部を開設。中学卒業生を6ヶ月間で速成教育する。
38年 3月	高級科第1回卒業生を送り出す。
41年 3月	専修科（1年制）を設置、設置科は旋工科、仕上科、製図科。
4月	校名を大阪府立佐野工業学校と改称。
42年 3月	機械科第二部を廃止。
4月	第二本科（機械科）を開設、専修科（機械科）を開設。
44年 3月	第二工業学校設置。
5月	諸熊壯一、第三代校長に就任。
10月	養成科を設置。
年月	事項
1929年 4月	大阪府立城東職工学校開校。定員：電気科50名、機械科50名。就業年限3年、入学資格：尋常小学校卒業。夏目寿一、初代校長に就任。
11月	新校舎に移転。
31年 4月	校友会を組織、校友会誌を創刊。
32年 3月	第1回卒業式挙行。
8月	現業実習を実施。夏期休暇期間20日間、生徒を久保田鉄工所その他工場に分散派遣
10月	同窓会発足。
35年 4月	同窓会主催のもと、「電気主任技術者資格試験合格期成講習会」を開催。
37年 2月	村田喜一郎、第二代校長に就任。
3月	高級科設置認可。定員電気科60名、機械科80名。 第二本科設置認可。入学資格・修業年限は本科と同じ。定員：電気科50名、機械科50名。 本科に計器科（定員40名）新設。 第二高級科設置認可。入学資格・修業年限・課程は高級科と同じ。 専修科設置認可。修業年限1年、入学資格：高等小学校卒業、電気科、定員は若干名。
10月	第二部設置認可。修業年限1年、入学資格：中学校・商業学校修了、定員は電気科30名、機械科10名。
38年 3月	高級科計器科設置認可。
4月	同窓会誌創刊。
40年 2月	電気主任技術者、第3種の認可を受ける。
41年 6月	畑中覚造、第三代校長に就任。
9月	校名を大阪府立城東工業学校と改称。
12月	初の繰り上げ卒業式を挙行。
43年 2月	勤労働員、高級科2年機械科生徒、ダイハツ工業株式会社大仁工場および池田工場に入所。
4月	新中等学校令制定により4年制の工業学校となる。
44年 4月	第二工業学校併設。修業年限4年の夜間工業学校、入学資格は高等小学校卒業、設置課程：電気通信科と機械科。
5月	通年勤労働員発令。
45年 3月	工業学校第1回の卒業式。

[出所] 大西一男編『城工40年 創立40周年記念誌』大阪府立城東工業高等学校、1970年、8-72頁、および大阪府立佐野工業高等学校編『佐野工六十年史』、1985年、9-19頁。

(注) (1) 上段は大阪府立佐野職工学校、下段は大阪府立城東職工学校。

表15 大阪府立佐野・城東職工学校の入学者数 (人)

年度	佐野			城東		
	志願者数	入学者数	入学倍率	志願者数	入学者数	入学倍率
1925	105	65	1.6			
26	85	69	1.2			
27	142	72	2.0			
28	151	67	2.3			
29	158	67	2.4	405	102	4.0
1930	130	70	1.9	206	107	1.9
31	114	69	1.7	268	104	2.6
32	123	70	1.8	248	104	2.4
33	195	71	2.7	403	104	3.9
34	270	70	3.9	614	110	5.6
1935	305	70	4.4	506	110	4.6
36	254	74	3.4	489	108	4.5
37	227	78	2.9	685	281	2.4
38	191	79	2.4	714	291	2.5
39	260	72	3.6	758	302	2.5
1940	181	78	2.3	500	289	1.7

[出所] 佐野の各年度および城東の1940年度：文部省実業学務局編『全国公立私立実業学校ニ関スル諸調査』・『全国実業学校ニ関スル諸調査』各年度版（大空社復刻版，1989年），城東の1929-39年度：大阪府立城東職工学校編『大阪府立城東職工学校一覧』1939年，佐野の1939年度：大阪府編『大阪府統計書』昭和14年度版。

(注) (1) 37年度以降の城東は第二本科を含む。

## (2) 入学と卒業の状況

表15に示されているように設立当初は1.6倍，翌年は1.2倍だった入学倍率は1927～29年度には2倍を突破したものの，昭和恐慌期にふたたび低下し，佐野職工学校の入学倍率が上昇に転じるのは33年度以降であり，35年度は4.4倍の高倍率を記録した。佐野職工学校と市立工芸学校を比較すると（前掲表3参照），33年度以降は一貫して前者が後者を上回った。

しかし農村部に設置された佐野職工学校が地域社会から認知されるまでにはしばらくの時間がかかった。1926年4月に入学したある生徒の場合，「私も含めて岸中へ五人行く予定でしたが，五人とも職工学校に変わりましてね。その

中の二人が家族から『職工学校へ行くと，うちは恥ずかしいからやめなさい』と言われて家族争議が起りましたが本人は，『おじいさんやお父さんが学校へ行くのではなく自分が行くのや』ということで五人受験し三人合格しました<sup>49</sup>』といった状況であった。

表16には卒業後の進路が示されているが，佐野職工学校の場合，上級学校進学者も比較的少なく，ほとんどが「履修セル実業」に従事し，官公署に勤務したり，教員になったりする者もいなかった。卒業後の処遇については，以下の指摘が興味深い。1929年3月に卒業した卒業生は，「私ら職工学校を卒業して入社しましたら準社員でした。準社員は責任者でした。工場の人とは違い表門をそのまま通り工務室へ直行です。工場長の前の出勤簿に印を押せばいいのです。その後三，四年しましたら後輩がどんどん入社してきましたので，皆を社員にしてたら社員ばかりになってしまいますので，なくなりました。私は運がよかったです<sup>50</sup>」と回顧しており，佐野職工学校卒業生数の増加につれてその処遇が相対的に低下したことを物語っていた。その意味で36年度の高級科の設置，甲種実業学校への昇格は，佐野職工学校にとって社会的評価を挽回する方策でもあったといえる。

## (3) 教育内容と教員層の動向

表17にあるように佐野職工学校の教育内容の最大の特徴は実習時間の多さにあった。各学年とも毎週教授時間は40時間であったが，機械科・紡織科ともその約半分の19時間が実習時間に当てられていた。この実数時間の多さは西野田・今宮職工学校以来の大阪の府立職工学校の伝統であった<sup>51</sup>。

次に判明する限りで専門科目担当教員の学

<sup>49</sup> 前掲『佐野工六十年史』，49頁。

<sup>50</sup> 同上書，50頁。

<sup>51</sup> 阿部巽「工業学校を紹介する—産業視学の提唱—」（『教育』第4巻第9号，1936年9月）37頁。

表16 卒業生の進路

年度	佐野職工学校					城東職工学校					合計				
	履修セル 実業従事者	其他ノ実 業従事者	上級学校 入学者	官公署 奉職者	学校教員 奉職者	其他	合計	履修セル 実業従事者	其他ノ実 業従事者	上級学校 入学者		官公署 奉職者	学校教員 奉職者	其他	死亡
1927	51		2				53	67							
28	52		2				54	83							
29	61		3				64	72							
1930	56		2				58	82					4		84
31	61		1				62	82							94
32	60						60	60							94
33	61						61	70							96
34	70						70	82							87
1935	22						22	103							103
36	31						31	60							107
37	43						43	28							107
38	36						36								28
39	32						32	37							63

【出所】 文部省実業学務局編，前掲書，各年度版。  
 (注) (1) 佐野の37年度以降，城東の38年度以降は高級科(5年制)卒業生。

歴・職歴をみると表18の通りであった。第二代校長の山田庸は名古屋高等工業学校紡織科を卒業後，東洋紡績に勤務した経験の持ち主であり，小橋正義，福田祐治もそれぞれ相模紡績，吉見紡績での在職経験があった。それに対して機械・電気専攻の3名の教員はいずれも卒業と同時に佐野職工学校に奉職した人たちであった。

前掲表6に示されているように，教員層は専門学校卒業生だけで構成されていた訳ではない。さまざまな学歴・職歴の教員が実習科目を含めて多彩な授業科目を担当していたのである。なお1936年時点における佐野職工学校の職員構成は教員18名，嘱託2名，雇11名であった<sup>52</sup>。

### 3. 大阪府立城東職工学校

#### (1) 略 史

大阪府立城東職工学校は，第4番目の府立職工学校として1929年4月に開校した。設立の背景として，2つの要因が大きかった。一つは「今日中学校並ニ女学校ハ大体ニ於テ志願者ノ数ノ七割位ノ生徒ヲ入レルコトガ出来マスケレドモ，職工学校ハ(中略)非常ニ志願者ガ殺到シテ来テ居リマス，数年前カラ府ハ何ウシテモ最ウツ職工学校増設ノ計画ヲシタイ，一ツデハナイ欲ヲ言ヘバニツモ三ツモ要求シタイト云フ考ヘヲ持ツテ居リマシタ，然ウシテ職工学校ガ出来ルニ随ツテ決シテ志願者ハ減ラナク，却テ殖エルト云フ状態<sup>53</sup>」のなかで職工学校の増設が急がれた点であり，もう一つは男爵鴻池善右衛門幸方が将来教育事業に利用することを条件に21年に鴻池新田にある所有地約1万坪を大阪府に寄付したことであった<sup>54</sup>。

<sup>52</sup> 大阪府東南郡佐野町役場編『佐野町勢要覧』昭和11年版，1936年，23頁。

<sup>53</sup> 『昭和二年 通常大阪府会予算決算委員会速記録』254頁。答弁者は上田莊太郎書記官(参与官)。

<sup>54</sup> 大阪府内務部編，前掲書，1102頁。



表18 教員一覧（1934年）

氏名	担当科目	出身校	専攻	卒業年	卒業直後の就職先
小山 平治	校長, 修, 公	関西大学			
山田 庸	機織, 力織, 用器	名古屋高等工業学校	紡織	1915	東洋紡績愛知分工場
小橋 正義	工具及工作, 機械工学, 製図	東京高等工業学校	紡織	1920	相模紡績平塚工場
佛性 栄治	材料, 機械工学, 製図	大阪高等工業学校附設工業教員養成所	機械	1925	大阪府立佐野職工学校
小林 建夫	化, 織物仕上, 染色				
田中 寿雄	幾, 三角, 電工	神戸高等工業学校	電気	1927	大阪府立佐野職工学校
福田 祐治	原料, 紡績, 織物分解	桐生高等工業学校	紡織	1927	吉見紡績
石本 勇造	材, 応力, 材料強弱	大阪工業大学	機械	1931	大阪府立佐野職工学校
氏名	担当科目	出身校	専攻	卒業年	卒業直後の就職先
夏目 寿一	校長, 修	東京高等工業学校附設工業教員養成所	機械	1910	東京府立職工学校
村田喜一郎	公, 用器画, 電製	東京高等工業学校附設工業教員養成所	電気	1918	大阪府立今宮職工学校
神谷 純三	機工, 機製, 機実	東京高等工業学校	機械	1922	汽車製造
田原 栄	熱機, 自, 飛	東京高等工業学校	機械	1923	東京鋼材
田和 省吾	交流機, 電気理論, 電製				
辻野 清次	材料, 鑄実	大阪高等工業学校	機械	1929	大阪府立城東職工学校
福田 良策	水力機, 機械学	大阪工業大学	機械	1930	大阪府立城東職工学校
橋 政治	電理, 材料, 電工	東京工業大学	電気化学	1930	大阪府立城東職工学校
井村 国三	直流機, 電気測定, 電実	東京工業大学附設工業教員養成所	電気	1931	

[出所] 大阪府督学課編, 前掲書, 中等教科書協会編, 前掲書, 堤耕作編, 前掲書, 大阪工業倶楽部編『会員名簿』各年度, および各校学校一覧各年度版。

(注) (1) 上段は佐野, 下段は城東。

定員は電気科50名, 機械科50名, 修業年限3カ年の乙種の実業学校であり, 入学資格は尋常小学校卒業であった<sup>55</sup>。創設期の校長事務取扱は佐野職工学校と同様に今宮の佐藤秀也が担当したが<sup>56</sup>, 開校と同時に初代校長に夏目寿一が就任した。

1937年2月には教頭の村田喜一郎が第二代校長に就任し, 翌3月には従来の本科は本科(電気科, 機械科, 計器科[新設])と第二本科

(電気科, 機械科)に分けられ, さらに高級科, 第二高級科<sup>57</sup>, 専修科の設置がそれぞれ認可された(前掲表14参照)。続いて同年10月には短期工養成を目的とする第二部の設置が認可され, 中学校・商業学校修了者を1年間受け入れることになった。41年6月に第三代校長として畑中覚造(前今宮職工学校機械科長)が就任し, 9月に校名が大阪府立城東工業学校と変更された。続いて43年度からは中等学校令に基づいて4年制の工業学校となり, 44年度からは修業年限4年の夜間工業学校である第二工業学校が併設された。45年3月には工業学校として第

<sup>55</sup> 以下, 大西一男編『城工40年』大阪府立城東工業高等学校, 1970年, 8-76頁による。

<sup>56</sup> 学科編成においても佐藤の指導力が大きかった。佐藤は, 「創立方針としては今宮職工学校の最多志願科たる電機科を電気科と改め之れに機械科を併置し二科設置の腹案を立てられ時の教頭金子教諭と数ヶ月に亘りて, 調査協議の結果昭和三年五月(中略)職工学校創立案を具体的に府当局に提案した(久安寿一郎編『佐藤秀也先生頌徳誌』大阪府立今宮職工学校同窓会, 1934年, 100-101頁)。

<sup>57</sup> 第二本科と第二高級科は生徒収容増加を目的に設置された課程であり, 始業・終業の時刻に差があるだけで(「第二本科ノ始業時間ハ午後一時トス但シ季節ニ依リ変更スルコトアルベシ」, 『大阪府公報』第1308号, 1937年3月12日), 内容は本科, 高級科と同様であった。

1回の卒業式が実施され、5年の卒業生と1ヵ年繰上げ卒業による4年の卒業生が同時に卒業した（電気科172名、機械科272名）。なお戦後の学制改革によって、48年4月に大阪府立城東工業高等学校が発足する。

## （2）入学と卒業の状況

設立前は「市内ノ工場地帯ノ中心地ニ夫ダケノ余裕ガアレバ市内ニ在ルニ越シタコトハ無イケレドモ、夫レガ無イトスレバ、是レハ市外デアルケレドモ然ウ多大ナ経済上ノ犠牲ヲ払ハナクテモ宜イ、各種ノ状況を総合スレバ鴻池新田ガ先ヅ適當デアラウ<sup>58</sup>」と評された城東職工学校であったが、「昭和四年二月第一回の生徒募集に際しては青木書記、菱木君等が募集ビラ（今宮職工学校印刷科嘱託藤本和平氏図案）を京阪沿線、片町沿線を始め市内重要地に配布し優に応募者も四百五名に上り入学許可者は電気科四七名機械科五五名<sup>59</sup>」とその人気は最初から高く、初年度の入学倍率は4倍に及んだ（前掲表15参照）。入学倍率は昭和恐慌期に低下するものの、33年度以降は高水準を維持し、37年度における第二本科設置によってやっと2倍台にもどった。

前掲表16から卒業生の進路についてみると、無視しえない数の官公署奉職者が存在した点が城東職工学校の特色であった。

## （3）教育内容と教員層の動向

城東職工学校の実習時間の多さは、佐野職工学校の場合と同様であった（前掲表17参照）。両職工学校機械科の学科目の配当もほとんど同じ内容であり、佐野の第3学年に「機織法」があったのに対し、それが城東では「自動車及航空機」に代わっているだけであった。

前掲表18に示されているように初代校長の夏

目寿一、第二代校長の村田喜一郎はともに東京高等工業学校附設工業教員養成所卒業生であり、第三代校長の畑中覚造は1915年に大阪高等工業学校機械科を卒業していた<sup>60</sup>。

また1922・23年に東京高等工業学校を卒業した神谷純三と田原栄が汽車製造と東京鋼材に勤務した経験を有していたのに対し、29・30年に大阪高等工業学校・大阪工業大学・東京工業大学を卒業した3名の教員はいずれも卒業後と同時に城東職工学校に就職していた。

## おわりに

最初から甲種の工業学校を設立していった大阪市は、都島工業学校、泉尾工業学校、工芸学校とそれぞれに特徴のある全国有数の工業学校・工芸学校を配置しながら、増大する技術者・労働者の需要に応えようとしていた。一方当初は社会政策的意図も込めて授業料も無料であった府立の乙種の職工学校は、全国的にも有名な徹底した実践教育を展開した。西野田と今宮の2つの職工学校では戦間期の大阪が生み出す技術者・労働者に対する超過需要を解消することは到底できず、佐野と城東の両職工学校が設立された。1919年度から職工学校は有料制をしき、22年度に西野田と今宮に高級科が設置されて両校が甲種の実業学校に昇格することで職工学校の防貧政策的性格は薄らぎ<sup>61</sup>、後発の佐野と城東にとって、先発の西野田と今宮が学校経営のモデルとなった。

その後戦時期になると労働者・技術者に対する戦時需要の急増に対応して市立・府立の工業学校・職工学校が多数新設されるが、その内容は重化学工業関連に偏重した学科編成であった<sup>62</sup>。そうしたなかで市立工芸学校は校名変更

<sup>58</sup> 前掲『昭和二年 通常大阪府会予算決算委員会速記録』222頁。

<sup>59</sup> 久安編、前掲書、101頁。

<sup>60</sup> 堤耕作編『日本技術家総覧』昭和9年版、日刊工業新聞社、1934年、58頁。

<sup>61</sup> 沢井、前掲論文、2006年、2-3頁参照。

<sup>62</sup> 同上論文、2頁。

をかるうじて免れたものの、1944年3月に工芸図案科の廃止を余儀なくされる。同校は全国工芸協会長、東京帝大工学部富塚清教授などに工芸図案科の必要性を訴え、文部当局の再考方の取り次ぎを依頼したが、それが実を結ぶことはなかった<sup>63</sup>。しかし敗戦後の46年度には早くも同科が復活し、同時に金属工業科は金属工芸科、建築科は建築工芸科に改名したのである。

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

〈附記〉

本稿作成のための資料収集に際して、大阪市立工芸高等学校および大阪府立城東工科高等学校の諸先生方にはたいへんお世話になった。末尾ながら記して謝意を表したい。また本稿作成に際して、平成16-19年度科学研究費補助金（基盤研究 [B]，研究代表者：平本厚，課題番号：16330062）による研究助成を受けた。

## A Craft School and Technical Schools in Prewar and Wartime Osaka: Cases of Osaka Municipal Craft School, Osaka Prefectural Sano Technical School and Osaka Prefectural Johto Technical School

Minoru Sawai

The purpose of this paper is to make clear the developmental process of three middle-level industrial educational organizations: Osaka Municipal Craft School (referred to simply as Craft School hereafter), Osaka Prefectural Sano Technical School (Sano) and Osaka Prefectural Johto Technical School (Johto).

Craft School which was composed of three departments of metal craft, wood craft and craft design, was established in 1923, while Sano and Johto were established in 1925 and 1929 respectively. Craft School had five-year courses, and Sano had three-year course of two departments of textile and mechanical engineering, similarly Johto with three-year course of two departments of mechanical and electrical engineering.

Each school had developed paralleled with the rapid growth of the industrial production in Osaka. In the wartime period, however, Craft School was forced to abolish the department of craft design due to unsuitableness of the department for wartime production.

<sup>63</sup> 前掲『芸草 創立25年記念号』6頁。